

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

上場取引所 東

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,072,281	2.4	262,627	△1.9	264,814	△2.0	164,298	3.5
24年3月期第1四半期	1,047,289	△3.9	267,715	11.3	270,255	12.3	158,748	11.7

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第1四半期 184,356百万円 (11.2%) 24年3月期第1四半期 165,807百万円 (16.6%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3,962.08	—
24年3月期第1四半期	3,828.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	6,747,718	5,176,528	5,130,774	76.0	123,729.70
24年3月期	6,948,082	5,108,771	5,062,527	72.9	122,083.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,450,000	5.0	900,000	2.9	903,000	3.0	557,000	20.1	13,432.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料11頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	43,650,000 株	24年3月期	43,650,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	2,182,399 株	24年3月期	2,182,399 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	41,467,601 株	24年3月期1Q	41,467,601 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び21頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～8
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. その他の情報	11
(1) 重要な子会社の異動の概要	11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	11
(3) 会計方針の変更	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12～13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14～15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
4. 参考資料	18
(1) 2013年3月期 第1四半期 事業データ	18
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	19
(3) 財務指標（連結）の調整表	20
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は成熟期にあるなか、スマートフォンの急速な普及・拡大など大きな転換期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」を掲げ、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指しています。また、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「モバイルを核とする総合サービス企業」への進化に取り組んでいます。

当社グループはこの中期ビジョンに沿って、「モバイルのサービス進化」及び「産業・サービスの融合による新たな価値創造」の取り組みを「ドコモクラウド」で加速させ、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現に向けて努めています。当社はこのような取り組みの一環として、コマース事業におけるスマートフォン等のモバイルとのシナジーを活かした付加価値の高いサービスの提供を推進するため、2012年6月にタワーレコード株式会社の子会社化を発表しました。さらに、欧州最大規模のモバイルサービス提供事業者であるイタリアのボンジョルノ社*の株式公開買い付けを行うなど、海外においてもサービス拡大を目指しています。

また、当社グループは2011年6月以降に発生した一連の通信障害の教訓を踏まえ、再発防止に向けた更なる対策やネットワーク基盤高度化へ継続して取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間においては、パーストラフィック対策として「接続ルートの処理方法変更」や、「パケット交換機の設備増強」を完了しました。これにより、対策として掲げた全17項目のうち計13項目が完了し、残りの項目についても一部計画を前倒して進めています。

さらに、東日本大震災での教訓を踏まえ、今後起こりうる地震などの災害に備えて関西や九州への重要施設の分散に向けた取り組みなど、更なる災害対策を進めています。

また、2012年6月には700MHz帯を利用する特定基地局の開設計画について総務大臣より認定を受けました。今後も急増するトラフィックへの対応やXiサービスエリアの一層の拡充を図り、より安心・安全かつ高品質なネットワーク構築に取り組んでいきます。

当社グループはこれらの取り組みを通じて、2008年に定めた中期的な経営方針である「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」の最終年度として、当連結会計年度において営業利益9,000億円の達成を目指します。

当第1四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、月々サポートやMOUの減少などの影響により音声収入は633億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売による利用者拡大により、パケット通信収入は399億円増加しました。また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が128億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことなどにより端末機器販売収益が357億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ250億円増の1兆723億円となりました。営業費用は、継続的な経費の効率化に努めましたが、将来の収益拡大に向けた施策や仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、301億円増の8,097億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ51億円減の2,626億円となりました。また、税引前利益2,648億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,643億円となりました。

※ Buongiorno S.p.A.

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,473	10,723	250	2.4
営業費用	7,796	8,097	301	3.9
営業利益	2,677	2,626	△51	△1.9
営業外損益(△費用)	25	22	△4	△13.9
税引前利益	2,703	2,648	△54	△2.0
法人税等	1,094	1,020	△74	△6.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,609	1,628	19	1.2
持分法による投資損益(△損失)	△22	△8	13	61.2
四半期純利益	1,587	1,619	32	2.0
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1	24	23	—
当社に帰属する四半期純利益	1,587	1,643	56	3.5
E B I T D A マージン (*)	40.8%	39.6%	△1.2ポイント	—
R O C E (税引前) (*)	5.0%	4.9%	△0.1ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	3.0%	3.0%	—	—

(*) 算出過程については、20頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,341	9,234	△107	△1.1
携帯電話収入	8,506	8,272	△235	△2.8
音声収入	4,054	3,421	△633	△15.6
パケット通信収入	4,453	4,851	399	9.0
その他の収入	835	963	128	15.3
端末機器販売	1,132	1,488	357	31.5
合計	10,473	10,723	250	2.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	681	718	38	5.5
経費	4,777	5,065	288	6.0
減価償却費	1,558	1,575	17	1.1
固定資産除却費	49	97	48	97.9
通信設備使用料	637	544	△93	△14.5
租税公課	95	98	3	3.1
合計	7,796	8,097	301	3.9

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進め、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスの提供に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、「GALAXY S III」をはじめ、X i 対応のスマートフォンを中心に7機種を発売しました。また、「らくらくスマートフォン」と新たなパケット定額サービス「らくらくパケ・ホーダイ」を発売しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は249万台となりました。また、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」において、当社は4年連続第1位の評価を得ました*。

X i サービスでは、更なる契約者数の増加を目指して、2契約目にX i 契約された回線を割引対象とした「プラスX i 割キャンペーン」を開始しました。加えて、新たに「X i パケ・ホーダイ ライト」及び「X i データプラン ライト (にねん含む)」の提供を2012年6月に発表するなど、一人ひとりのお客様に最適な料金でご利用いただけるよう努めてきました。これらの取り組みにより、2012年6月にX i サービスは300万契約を突破しました。

また、ネットワーク上でドコモならではの付加価値を提供する「ドコモクラウド」のサービス充実の一環として、「しゃべってコンシェル」の機能を拡充しました。「しゃべってコンシェル」のダウンロード数は2012年6月に約240万となり、総アクセス数は9,000万を突破しました。さらに、メッセージをクラウド上で翻訳して送信するサービス「メール翻訳コンシェル」の提供を新たに開始しました。

このような「モバイルのサービス進化」に加え、当社グループは「産業・サービスの融合による新たな価値創造」にも取り組んでいます。2012年5月には、株式会社角川書店とスマートフォン向けアニメ配信事業等を行う合弁会社である株式会社ドコモ・アニメストアを設立するなど、ドコモ直営のコンテンツマーケットである「dマーケット」におけるコンテンツ拡充を図りました。

当第1四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続くなか、前年同期末と比較し198万契約増の6,040万契約となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の解約率は、利用期限を迎えたプリペイドデータプランの解約の影響もあり、前年同期と比較し0.25ポイント増の0.74%となりました。

また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケット通信収入は前年同期と比べ399億円増加したものの、月々サポートやMOUの減少などの影響により音声収入が633億円減少したため、当第1四半期連結累計期間の携帯電話収入は、前年同期に比べ235億円減少の8,272億円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価及び代理店への販売数の増加により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ200億円増の1兆358億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ5億円増の2,708億円となりました。

※ 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施した国内通信事業者のモバイルデータ通信端末の利用に関する満足度調査「第4回モバイルデータ通信端末満足度調査」(2012年3月実施)による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2012/0423md/>

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2013年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	58,415	60,396	1,981	3.4
X i サービス	121	3,317	3,195	—
FOMA サービス	57,324	57,079	△245	△0.4
パケット定額サービス	33,109	36,983	3,873	11.7
i モード	47,450	40,336	△7,114	△15.0
s p モード	3,296	11,469	8,173	248.0
i チャネル	15,705	15,613	△92	△0.6
i コンシェル	6,135	6,443	308	5.0

- (注) 1 2012年3月期第1四半期連結会計期間末の主なサービスの契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載しています。
 2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
 3 2008年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	4,645	5,167	522	11.2
X i				
新規	97	464	366	375.6
移行	1	686	685	—
買い増し	0	48	48	—
FOMA				
新規	1,161	1,140	△22	△1.9
移行	208	4	△204	△98.3
買い増し	3,176	2,826	△350	△11.0
解約率	0.49%	0.74%	0.25ポイント	—

(注) 2012年3月期第1四半期連結累計期間の販売数等には、m o v a 販売数等を含めて記載しています。

新規：新規の回線契約

移行：FOMAからX i への契約変更及びX i からFOMAへの契約変更

買い増し：X i からX i への機種変更及びFOMAからFOMAへの機種変更

ARPU等

(単位：円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,960	4,650	△310	△6.3
音声ARPU	2,340	1,900	△440	△18.8
パケットARPU	2,620	2,750	130	5.0
MOU(*)	128分	119分	△9分	△7.0

(注) 2012年3月期第1四半期連結累計期間のARPU等には、movaサービスを含めて記載しています。

(*) 定義及び算定方法等については、19頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,158	10,358	200	2.0
携帯電話事業営業利益(△損失)	2,703	2,708	5	0.2

【その他事業】

当社グループはその他事業においても、新たな価値創造に取り組んでいます。2012年4月には、メディア・コンテンツ事業において高音質・高画質で放送サービスがご利用いただける、日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」を開局しました。

また、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などにおいても引き続き収益拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、365億円となりました。営業収益総額に占める比率は3.4%となっています。一方、その他事業営業費用は446億円となり、その結果、その他事業営業損失は82億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	315	365	50	15.8
その他事業営業利益(△損失)	△26	△82	△56	△218.6

③ 設備投資の状況

Xiサービスエリアのネットワーク構築を効果的に展開するとともに、増加するデータトラフィックに対して効率的な設備増強等を実施しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ29.8%増の1,774億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,367	1,774	407	29.8
携帯電話事業	1,117	1,449	332	29.7
その他(情報システム等)	250	325	75	30.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2013年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2012年 3月期末
総資産	67,004	67,477	473	0.7	69,481
株主資本	49,084	51,308	2,223	4.5	50,625
負債	17,660	15,712	△1,948	△11.0	18,393
(再掲)有利子負債	4,226	2,427	△1,799	△42.6	2,567
株主資本比率	73.3%	76.0%	2.7ポイント	—	72.9%
負債比率	7.9%	4.5%	△3.4ポイント	—	4.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,737億円の収入となりました。前年同期に比べ985億円(36.2%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、569億円の支出となりました。前年同期に比べ3,026億円(84.2%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入の増加、短期投資による支出の減少、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,273億円の支出となりました。前年同期に比べ133億円(11.7%)支出が増加していますが、これは、長期借入債務の返済による支出の増加、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,125億円となり、前連結会計年度末と比較して95億円(1.8%)減少しました。

(単位：億円)

区分	2012年3月期 第1四半期 連結累計期間	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	1,737	△985	△36.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△569	3,026	84.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,273	△133	△11.7
フリー・キャッシュ・フロー	△872	1,168	2,040	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く) (*)	825	△301	△1,126	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、20頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、各種取組みを実施することにより、2012年3月期に引き続き、2013年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、月々サポート及びVoIP[※]の影響等による音声収入の低減はあるものの、スマートフォン販売強化、Xiへの移行勧奨、パケット利用促進などを行うことによるパケット通信収入の増加及び端末機器販売収入の増加を見込み、前期に比べ2,100億円増の4兆4,500億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取組みを推進するものの、信頼性向上に向けたネットワーク基盤の高度化の取組みや、将来の収益拡大に向けた施策及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、1,845億円増の3兆5,500億円を見込んでいます。その結果、営業利益は前期に比べ255億円増の9,000億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2012年4月27日に発表した業績予想は変更していません。

※ VoIPとは、インターネット等を利用して音声データを送受信する技術であり、Voice over Internet Protocolの略称です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	522,078	512,537
短期投資	371,504	211,679
売上債権	963,001	401,811
売却目的債権	—	502,024
クレジット未収債権	189,163	195,120
貸倒引当金	△ 23,550	△ 28,851
棚卸資産	146,563	140,438
繰延税金資産	76,858	66,083
前払費用及びその他の流動資産	112,644	126,822
流動資産合計	2,358,261	2,127,663
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,700,951	5,680,591
建物及び構築物	867,553	871,081
工具、器具及び備品	520,469	530,849
土地	199,802	199,861
建設仮勘定	133,068	154,948
減価償却累計額	△ 4,885,546	△ 4,891,005
有形固定資産合計(純額)	2,536,297	2,546,325
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	480,111	503,778
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,389	126,316
無形固定資産(純額)	680,831	684,459
営業権	204,890	206,759
その他の資産	255,747	268,752
繰延税金資産	303,556	283,666
投資その他の資産合計	2,053,524	2,073,730
資 産 合 計	6,948,082	6,747,718

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	75,428	60,430
短 期 借 入 金	733	1,760
仕 入 債 務	738,783	576,201
未 払 人 件 費	55,917	41,885
未 払 利 息	767	367
未 払 法 人 税 等	150,327	77,626
そ の 他 の 流 動 負 債	132,048	149,369
流 動 負 債 合 計	1,154,003	907,638
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	180,519	180,523
ポ イ ン ト プ ロ グ ラ ム 引 当 金	173,136	155,457
退 職 給 付 引 当 金	160,107	162,447
そ の 他 の 固 定 負 債	171,546	165,125
固 定 負 債 合 計	685,308	663,552
負 債 合 計	1,839,311	1,571,190
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	732,592	732,592
利 益 剰 余 金	3,861,952	3,910,141
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 積 額	△ 104,529	△ 84,471
自 己 株 式	△ 377,168	△ 377,168
株 主 資 本 合 計	5,062,527	5,130,774
非 支 配 持 分	46,244	45,754
資 本 合 計	5,108,771	5,176,528
負 債 ・ 資 本 合 計	6,948,082	6,747,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔2011年4月1日から 2011年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	934,104	923,437
端末機器販売	113,185	148,844
営業収益合計	1,047,289	1,072,281
営 業 費 用		
サービス原価	218,452	231,597
端末機器原価	149,688	158,084
減価償却費	155,787	157,472
販売費及び一般管理費	255,647	262,501
営業費用合計	779,574	809,654
営 業 利 益	267,715	262,627
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 906	△ 460
受取利息	318	372
その他(純額)	3,128	2,275
営業外損益(△費用)合計	2,540	2,187
税引前利益	270,255	264,814
法人税等		
当年度分	92,120	78,740
繰延税額	17,272	23,299
法人税等合計	109,392	102,039
持分法による投資損益(△損失)前利益	160,863	162,775
持分法による投資損益(△損失)	△ 2,174	△ 843
四半期純利益	158,689	161,932
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	59	2,366
当社に帰属する四半期純利益	158,748	164,298
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	3,828.24	3,962.08

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔2011年4月1日から 2011年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	158,689	161,932
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	250	△ 1,725
未 実 現 デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 損 益 (△ 損 失)	△ 7	6
為 替 換 算 調 整 額	6,678	21,735
年 金 債 務 調 整 額	147	107
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	7,068	20,123
四 半 期 包 括 利 益	165,757	182,055
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	50	2,301
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	165,807	184,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	〔2011年4月1日から 2011年6月30日まで〕	〔2012年4月1日から 2012年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	158,689	161,932
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	155,787	157,472
繰延税額	15,145	22,334
有形固定資産売却・除却損	3,609	4,969
持分法による投資損益（△利益）	4,056	1,737
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	40,473	561,623
売却目的債権の増減額（増加：△）	-	△ 502,024
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△ 6,044	△ 3,370
貸倒引当金の増減額（減少：△）	260	5,263
棚卸資産の増減額（増加：△）	2,726	6,158
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 6,795	△ 13,890
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	997	88,075
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	-	△ 99,963
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 36,816	△ 130,217
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 71,614	△ 72,731
その他の流動負債の増減額（減少：△）	39,372	17,369
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）	△ 12,171	△ 17,679
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,185	2,332
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△ 6,029	△ 6,507
その他	△ 11,623	△ 9,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,207	173,675
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 111,634	△ 141,109
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 71,363	△ 72,883
長期投資による支出	△ 8,229	△ 1,337
長期投資の売却による収入	1,855	963
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	-	△ 339
短期投資による支出	△ 310,677	△ 211,431
短期投資の償還による収入	140,952	281,312
関連当事者への短期預け金償還による収入	-	90,000
その他	△ 329	△ 2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,425	△ 56,864
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△ 6,000	△ 15,007
短期借入金の増加による収入	552	3,799
短期借入金の返済による支出	-	△ 2,887
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,128	△ 1,069
現金配当金の支払額	△ 106,078	△ 113,793
その他	△ 1,280	1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,934	△ 127,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	925
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 200,850	△ 9,541
現金及び現金同等物の期首残高	765,551	522,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,701	512,537

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	131	111
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,270	860
法人税等	163,537	151,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,015,811	31,478	1,047,289
営業費用	745,529	34,045	779,574
営業利益(△損失)	270,282	△2,567	267,715

(単位：百万円)

区分	当第1四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,828	36,453	1,072,281
営業費用	765,023	44,631	809,654
営業利益(△損失)	270,805	△8,178	262,627

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 2013年3月期 第1四半期 事業データ

(年間予想は2012年4月27日発表)

		2012年3月期 第1四半期 (4～6月) 実績	2013年3月期 第1四半期 (4～6月) 実績	【参考】 2012年3月期 年間実績	【参考】 2013年3月期 年間予想
契約数等					
携帯電話契約数 (1)	千契約	58,415	60,396	60,129	62,930
X i	千契約	121	3,317	2,225	10,290
F O M A (2)	千契約	57,324	57,079	57,905	52,640
(再) 通信モジュールサービス	千契約	1,724	2,457	2,330	—
プリペイド契約数	千契約	16	182	256	—
パケット定額サービス契約数	千契約	33,109	36,983	36,295	—
純増数 (1) (3)	千契約	405	266	2,120	2,800
X i	千契約	96	1,092	2,199	8,070
F O M A (2)	千契約	578	△ 825	1,159	△ 5,270
解約率 (3)	%	0.49	0.74	0.60	—
携帯電話販売数 (4)	千	4,645	5,167	22,089	—
iモード契約数	千契約	47,450	40,336	42,321	34,170
s pモード契約数	千契約	3,296	11,469	9,586	19,130
iチャンネル契約数	千契約	15,705	15,613	16,124	—
iコンシェル契約数	千契約	6,135	6,443	5,672	—
DCMX契約数 (5)	千契約	12,463	13,127	12,949	13,480
ARPU・MOU					
総合ARPU (6)	円/月・契約	4,960	4,650	4,870	4,570
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,340	1,900	2,200	1,690
パケットARPU	円/月・契約	2,620	2,750	2,670	2,880
MOU (8)	分/月・契約	128	119	126	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、19頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2012年3月期年間実績および第1四半期(4～6月)実績については、2012年3月31日をもって終了したm o v aサービスを含む
- (2) 2008年3月3日より、2 i n 1を利用する際にはその前提として原則F O M A契約を締結することが条件となっており、その場合の当該F O M A契約も含む
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、F O M AからX iへの契約変更、X iからF O M Aへの契約変更、X iからX iへの機種変更、F O M AからF O M Aへの機種変更の合計
- (5) D C M X m i n i契約数を含む
- (6) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めずに算出
- (7) 回線交換によるデータ通信を含む
- (8) 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されています。従って、ARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料等は除いています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合 ARPU : 音声 ARPU + パケット ARPU

- ・ 音声 ARPU : 音声 ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケット ARPU : パケット ARPU 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期
a. EBITDA	4,271	4,251
減価償却費	△ 1,558	△ 1,575
有形固定資産売却・除却損	△ 36	△ 50
営業利益	2,677	2,626
営業外損益(△費用)	25	22
法人税等	△ 1,094	△ 1,020
持分法による投資損益(△損失)	△ 22	△ 8
控除:非支配持分に帰属する四半期純損益(△利益)	1	24
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,587	1,643
c. 営業収益	10,473	10,723
EBITDAマージン (=a/c)	40.8%	39.6%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	15.2%	15.3%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期
a. 営業利益	2,677	2,626
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,585	1,626
c. 使用総資本	53,049	53,463
ROCE(税引前) (=a/c)	5.0%	4.9%
ROCE(税引後) (=b/c)	3.0%	3.0%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当第1四半期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当第1四半期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
(2012年3月期第1四半期:実効税率40.8%、2013年3月期第1四半期:実効税率38.1%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2012年3月期 第1四半期	2013年3月期 第1四半期
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	825	△ 301
特殊要因(注1)	-	△ 130
資金運用に伴う増減(注2)	△ 1,697	1,599
フリー・キャッシュ・フロー	△ 872	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,594	△ 569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722	1,737

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。